

四半期報告書

(第185期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第185期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第2四半期連結累計期間	第185期 第2四半期連結累計期間	第184期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	34,553	60,931	83,017
経常利益（百万円）	1,253	3,063	2,095
四半期（当期）純利益（百万円）	691	3,139	1,597
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	184	2,727	3,858
純資産額（百万円）	54,098	59,763	57,403
総資産額（百万円）	125,495	138,698	133,399
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.79	21.75	11.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.1	43.0	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,793	△621	△14,334
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,622	177	△914
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,894	1,137	△2,522
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,034	6,012	4,865

回次	第184期 第2四半期連結会計期間	第185期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.65	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性などの懸念は残るものの、金融緩和や各種経済対策の効果などによる堅調な個人消費などに支えられ、生産、設備投資、雇用などに改善の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上は、鉄道車両の売上が大きく増加したことなどから、前年同四半期比76.3%増加の609億31百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は139.7%増加の29億78百万円、経常利益は144.4%増加の30億63百万円、四半期純利益は353.8%増加の31億39百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などの売上がありました。海外向け車両としては、米国向け2階建て電車、台湾向け車体傾斜式特急電車などの売上がありました。また、JR東海向け超電導リニア車両L0系を納入しました。その結果、売上高は400億95百万円となり、前連結会計年度から売上計上が繰り返されたことなどから、前年同四半期比285.7%の大幅な増加となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリ、LNGタンクローリ、コンテナ貨車などの売上により、売上高は45億72百万円となりましたが、貨車などでまとまった売上があった前年同四半期比では23.1%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け八溝高架橋、久能西高架橋、愛知県向け大幡跨線橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋などの売上がありましたが、大型工事が減少したことなどから、売上高は29億49百万円となり前年同四半期比34.5%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は75億22百万円と前年同四半期比28.0%減少となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで大型杭打機や小型杭打機が堅調に推移したほか、海外向けでは韓国、香港などへ大型杭打機、クローラークレーン、全回転チュービング装置などを輸出しました。

発電機につきましては、需要が落ち着いたことなどから、売上が減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は97億14百万円と前年同四半期比7.9%増加となりました。

④その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの新設・改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などがあり、その他の売上高は35億99百万円と前年同四半期比23.5%減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、60億12百万円（前年同四半期は130億34百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億21百万円（前年同四半期は17億93百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、海外向け鉄道車両などの売上債権が増加したため資金の獲得が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億77百万円（前年同四半期は26億22百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、国内や米国子会社の設備投資のための資金の使用が少ないことや、遊休資産の売却のため資金の獲得が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11億37百万円（前年同四半期は48億94百万円の使用）となりました。これは、主に前年同期は45億円の社債償還のため資金を使用しましたが、当第2四半期連結累計期間においては短期借入金の増加のため資金の獲得が多いことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	35,372	+50.4
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	7,909	△20.0
建設機械事業 (百万円)	9,293	+17.5
その他 (百万円)	3,784	△18.0
合計 (百万円)	56,359	+22.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	32,203	+468.4	160,405	+11.4
輸送用機器・鉄構事業	8,449	+19.9	12,556	+3.5
建設機械事業	9,521	+10.1	2,039	+59.9
その他	3,974	△32.8	3,027	△42.5
合計	54,148	+98.6	178,027	+9.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	40,095	+285.7
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	7,522	△28.0
建設機械事業 (百万円)	9,714	+7.9
その他 (百万円)	3,599	△23.5
合計 (百万円)	60,931	+76.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
住友商事 (株)	469	1.4	19,772	32.4
東海旅客鉄道 (株)	7,411	21.5	8,976	14.7
Sumitomo Corporation of America	—	—	7,180	11.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

①主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC	米国 イリノイ 州	鉄道車両	自動 スポット 溶接機	143	—	H25.8	H26.8	生産能力 の向上

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については新幹線を中心に一定の需要が見込まれるものの、総括的な傾向としては、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいものと思われま。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術提案力と生産性の向上により基本的な競争力の強化を継続するとともに、需要の拡大が期待される海外市場へのさらなる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシュエル市に鉄道車両組立工場を建設して昨年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。さらに今後、同工場を拡張し新たに構体部品工場の建設を進め、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとしての競争力強化により、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。また、橋梁新設が縮小傾向にある鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(8) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道株）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	名古屋市千代田区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,555	1.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
野村信託銀行 (株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,760	1.19
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.14
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,561	1.06
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,535	1.04
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,458	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,372	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1,327	0.90
計	—	88,795	60.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,367千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,555千株
野村信託銀行(株) (投信口)	1,760千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,561千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,372千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,367,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,465,000	143,465	—
単元未満株式	普通株式 901,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,465	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,367,000	—	2,367,000	1.61
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	14,000	17,000	0.01
計	—	2,370,000	14,000	2,384,000	1.62

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式14,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065	6,212
受取手形及び売掛金	21,693	28,297
商品及び製品	1,740	1,880
半製品	1,312	1,290
仕掛品	41,174	37,549
原材料及び貯蔵品	3,239	4,306
その他	6,491	6,555
貸倒引当金	△45	△51
流動資産合計	80,671	86,040
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,050	14,966
その他（純額）	17,292	17,591
有形固定資産合計	32,342	32,558
無形固定資産		
投資その他の資産	522	642
投資有価証券	17,294	16,910
その他	2,623	2,598
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	19,863	19,457
固定資産合計	52,728	52,658
資産合計	133,399	138,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,775	13,486
電子記録債務	10,885	9,788
短期借入金	3,743	5,284
未払法人税等	129	996
前受金	25,182	27,058
賞与引当金	1,656	1,662
工事損失引当金	67	87
受注損失引当金	1,108	870
その他	5,436	5,992
流動負債合計	61,985	65,227
固定負債		
長期借入金	5,037	5,025
引当金	717	927
その他	8,255	7,755
固定負債合計	14,010	13,708
負債合計	75,996	78,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	28,705	31,484
自己株式	△497	△503
株主資本合計	52,064	54,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	5,329
繰延ヘッジ損益	36	26
為替換算調整勘定	△247	△491
その他の包括利益累計額合計	5,281	4,863
少数株主持分	57	62
純資産合計	57,403	59,763
負債純資産合計	133,399	138,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	34,553	60,931
売上原価	29,810	54,196
売上総利益	4,743	6,735
販売費及び一般管理費	※ 3,500	※ 3,756
営業利益	1,242	2,978
営業外収益		
受取利息	31	5
受取配当金	128	127
持分法による投資利益	5	32
その他	90	50
営業外収益合計	255	214
営業外費用		
支払利息	86	32
為替差損	5	32
その他	151	65
営業外費用合計	244	130
経常利益	1,253	3,063
特別利益		
固定資産売却益	2	819
投資有価証券売却益	113	303
受取補償金	—	47
特別利益合計	116	1,170
特別損失		
固定資産除売却損	71	123
減損損失	1	2
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	120	126
税金等調整前四半期純利益	1,249	4,107
法人税等	552	962
少数株主損益調整前四半期純利益	696	3,144
少数株主利益	4	5
四半期純利益	691	3,139

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	△163
繰延ヘッジ損益	△72	△9
為替換算調整勘定	1	△244
その他の包括利益合計	△511	△417
四半期包括利益	184	2,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	2,722
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249	4,107
減価償却費	1,224	1,399
減損損失	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	168	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	112
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	5	97
受取利息及び受取配当金	△159	△132
支払利息	86	32
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△303
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	△758
売上債権の増減額 (△は増加)	4,225	△6,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,859	3,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,003	△1,596
前受金の増減額 (△は減少)	4,203	△392
前払年金費用の増減額 (△は増加)	76	30
その他	△1,694	911
小計	476	△49
利息及び配当金の受取額	158	132
利息の支払額	△90	△30
法人税等の支払額	△2,338	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,582	△1,220
有形固定資産の売却による収入	6	958
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	117	537
その他	△113	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	177

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,540
長期借入金の返済による支出	△12	△12
社債の償還による支出	△4,500	—
配当金の支払額	△361	△360
その他	△20	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,232	1,146
現金及び現金同等物の期首残高	22,267	4,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,034	※ 6,012

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
興銀リース㈱	281百万円	興銀リース㈱	233百万円
東京センチュリーリース㈱	228	東京センチュリーリース㈱	214
昭和リース㈱	154	昭和リース㈱	189
三井住友ファイナンス&リース㈱	132	三井住友ファイナンス&リース㈱	115
三菱UFJリース㈱	86	三菱UFJリース㈱	75
その他	54	その他	44
計	937	計	872

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	71百万円	91百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料賞与手当	1,488百万円	1,512百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(351)	(333)
退職給付費用	135	123
石綿健康被害補償引当金繰入額	20	104
貸倒引当金繰入額	△13	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,227百万円	6,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
流動資産の「その他」に含まれる 短期貸付金(注)	7,007	—
現金及び現金同等物	13,034	6,012

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,396	10,447	9,004	4,704	34,553	—	34,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	294	137	397	857	△857	—
計	10,423	10,742	9,142	5,102	35,410	△857	34,553
セグメント利益	30	170	1,220	375	1,797	△554	1,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△522百万円、棚卸資産の調整額△40百万円およびセグメント間取引消去5百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	40,095	7,522	9,714	3,599	60,931	—	60,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	424	14	298	751	△751	—
計	40,110	7,946	9,728	3,898	61,683	△751	60,931
セグメント利益又は損失(△)	2,185	△249	1,516	60	3,512	△533	2,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△548百万円、セグメント間取引消去5百万円および棚卸資産の調整額3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	4.79円	21.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	691	3,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	691	3,139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	144,413	144,383

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 7 月 23 日の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、以下のとおり平成25年10月31日に譲渡が完了しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および維持管理コストの削減のため、当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現況
埼玉県蕨市北町 1 丁目 26 番地 土地 6,292.40㎡	6 百万円	2,206 百万円	2,187 百万円	遊休地 (寮・社宅跡地)

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業者ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

平成26年 3 月期第 3 四半期決算において、固定資産売却益 2,187 百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………360 百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 2 円 50 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 3 日

(注) 平成25年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月23日の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成25年10月31日に譲渡が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。